

全鉄連流通動態調査結果表 2020年3月分

(2020. 5. 1)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		2月実績	前月比	3月実績	前月比	3月実績	前月比	3月実績	前月比	
異 形 棒 鋼	東京	6,638	102.0%	42,260	108.4%	42,893	110.4%	6,005	90.5%	
	大阪	2,297	87.3%	17,295	97.8%	17,244	95.7%	2,348	102.2%	
	愛知	3,015	51.3%	6,367	86.8%	6,501	89.8%	2,881	95.6%	
	計	11,950	79.6%	65,922	103.0%	66,638	104.0%	11,234	94.0%	
形 鋼	山 形 鋼	東京	19,433	103.2%	7,452	83.8%	8,545	103.2%	18,340	94.4%
		大阪	20,619	104.6%	8,790	94.5%	8,851	105.6%	20,558	99.7%
		愛知	8,502	65.2%	5,554	91.1%	5,082	84.5%	8,974	105.6%
		計	48,554	94.1%	21,796	89.8%	22,478	99.1%	47,872	98.6%
	溝 形 鋼	東京	17,175	104.0%	6,736	105.8%	6,154	107.9%	17,757	103.4%
		大阪	10,535	99.7%	5,649	110.7%	5,633	109.8%	10,551	100.2%
		愛知	5,976	70.8%	3,495	79.8%	3,696	83.4%	5,775	96.6%
		計	33,686	94.9%	15,880	100.2%	15,483	101.4%	34,083	101.2%
	H 形 鋼	東京	32,761	98.2%	15,480	112.2%	15,860	110.1%	32,381	98.8%
		大阪	45,696	100.5%	25,965	106.5%	23,646	97.9%	48,015	105.1%
		愛知	20,292	76.2%	9,988	79.4%	10,084	72.4%	20,196	99.5%
		計	98,749	93.6%	51,433	101.3%	49,590	94.5%	100,592	101.9%
合 計		180,989	94.0%	89,109	98.0%	87,551	96.8%	182,547	100.9%	
コ ラ ム	東京	8,517	100.3%	3,334	120.3%	2,855	104.0%	8,996	105.6%	
	大阪	14,439	104.1%	3,025	77.8%	4,246	127.9%	13,218	91.5%	
	愛知	1,271	53.4%	901	61.8%	885	57.6%	1,287	101.3%	
	計	24,227	97.9%	7,260	89.5%	7,986	105.0%	23,501	97.0%	
軽 量 C 形 鋼	東京	3,684	114.8%	2,301	96.8%	2,216	116.6%	3,769	102.3%	
	大阪	2,925	93.9%	1,648	122.3%	1,651	107.4%	2,922	99.9%	
	愛知	2,405	86.2%	1,132	72.0%	1,015	75.5%	2,522	104.9%	
	計	9,014	98.9%	5,081	95.9%	4,882	102.1%	9,213	102.2%	
総 計		226,180	93.7%	167,372	99.5%	167,057	100.1%	226,495	100.1%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京30 大阪20 *愛知13 合計63社 *愛知は2020年3月分より調査対象会社3社減

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。